

第2期山武市まち・ひと・しごと
創生総合戦略
一人一口ビジョン

<対象期間：令和2年（2020年）～令和47年（2065年）>

令和2年3月
山武市

○目 次

1	山武市人口ビジョンの位置づけ	1
2	山武市人口ビジョンの対象期間	1
3	国の長期ビジョン（令和元年改訂版）	1
	（1）長期ビジョンの趣旨	
	（2）人口問題をめぐる現状と見通し	
	（3）人口減少問題に取り組む意義	
	（4）長期的な展望	
4	山武市の人口の現状分析	4
	（1）年齢別人口	
	（2）人口の推移	
	（3）人口動態	
	（4）産業別就業者数	
5	山武市の将来人口の推計	12
	（1）国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計の概要	
	（2）総人口・年齢区分別人口の推計	
6	山武市の将来人口の分析	16
	（1）少子高齢化と人口減少の急速な進行	
	（2）地域コミュニティの機能低下	
	（3）人口減少、高齢化が経済社会に与える影響	
	（4）健康で安心して暮らせる環境への影響	
7	山武市の将来展望	17
	（1）将来展望の基礎となる市民意識	
	（2）目指すべき将来の方向性	
	（3）将来展望人口の導出	

1 山武市人口ビジョンの位置づけ

山武市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、山武市総合計画と連動を図るとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎とすることを目的に、策定するものです。

2 山武市人口ビジョンの対象期間

山武市人口ビジョンの対象期間は、45年後の令和47年（2065年）とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計を基礎数値として用いています。

3 国の長期ビジョン（令和元年改訂版）

（1）長期ビジョンの趣旨

日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示するもの。

（2）人口問題をめぐる現状と見通し

（ア）人口減少の現状と見通し

- ・日本の総人口は、2008年をピークとして減少局面に入り、今後加速度的に進む。
- ・約2割の自治体は、2045年には人口が2015年の50%未満となる。
- ・若い世代が流出する「社会減」と出生率の低下による「自然減」の両者が要因となり地方から始まった人口減少は、地方からの人材供給が枯渇することで、都市部へと広がっていく。
- ・平均寿命が高い水準にある中、出生率の低下により人口減少が加速することで、老年人口の増加、高齢化率の上昇が続いていく。

（イ）東京圏への一極集中の現状と見通し

- ・東京圏には、約3,700万人（日本の総人口の約29%、2018年）もの人が住んでおり、過度に人口が集中している。
- ・東京圏への転入超過は若い世代が大半を占めており、進学や就職が主たるきっかけであると考えられる。
- ・近年Uターンが減少し、地方大学から東京圏へ移動する傾向が強まっており、

若者に魅力的な仕事が東京圏に集まっているとの指摘がある。

- 人口の集積には、経済社会的にメリットがあるが、今日の東京圏は、通勤時間、家賃等の居住に係るコスト、巨大災害に伴う被害増大のリスクにおいて、地方に比したデメリットを有している。

(3) 人口減少問題に取り組む意義

(ア) 人口減少問題に対する危機感の高まり

- 人口減少に対する意識や危機感は、国民の間に徐々に浸透してきている。
- 人口規模の小さな自治体ほど人口減少を実感している。

(イ) 人口減少が地域経済社会に与える影響

- 人口減少と高齢化の進行により、働き手の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、社会保障費の増大等により勤労意欲にマイナスの影響を与える。
- 地方においては、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更なる人口減少を招く負のスパイラルに陥るおそれがある。
- 都市においても、人口減少により都市機能を支えるサービス産業が成立しなくなり、都市機能が低下するおそれがある。

(ウ) 人口減少に早急に対応すべき必要性

- 国際的な状況を見ると、いったん出生率が低下するも回復している国があり、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることが可能である。
- 出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口¹はおおむね300万人ずつ減少することとなる。

(エ) 国民の希望とその実現

- 結婚を希望する者の割合、予定子ども数及び希望子ども数は、大都市と地方で大きな違いはないが、出生率は地域によって異なっており、結婚・出産・子育てに関する国民の希望が十分に実現されていないと考えられる。
- 地方への移住の関心や希望は高い水準にあるため、地方への移住に関する希望を実現し、地方への新しいひとの流れをつくることが重要。

(4) 長期的な展望

(ア) 人口の長期的展望

- 出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件になっている。

¹ 定常人口・・・出生率が人口置換水準で一定となった後、人口規模がおおむね安定して推移することとなった状態を指します。

- ・ 地方の人口減少に歯止めがかかると、地方が東京圏より先行して人口構造が若返っていく。

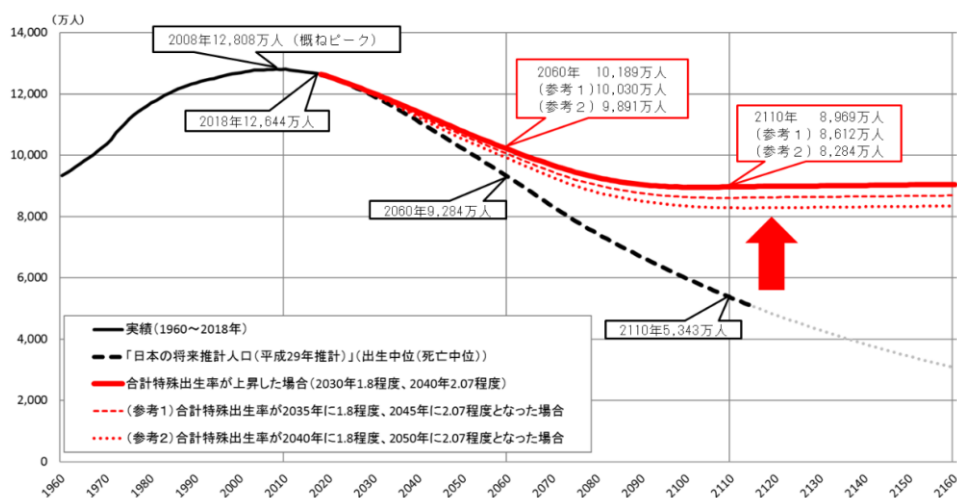
(イ) 地域経済社会の展望

- ・ 高齢者が健康な状態を保ち、長期的に経済社会に参加する「健康長寿社会」が到来することで、地域経済社会に好影響を与える。
- ・ それぞれの地方が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となる。
- ・ そのためには、外部の人材を取り込むなど外部と積極的につながり、さらに、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口²の創出・拡大に取り組むことも重要である。
- ・ 人口減少を和らげるだけでなく、人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

(参考資料)

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」P.12

図9 我が国の人口の推移と長期的な見通し

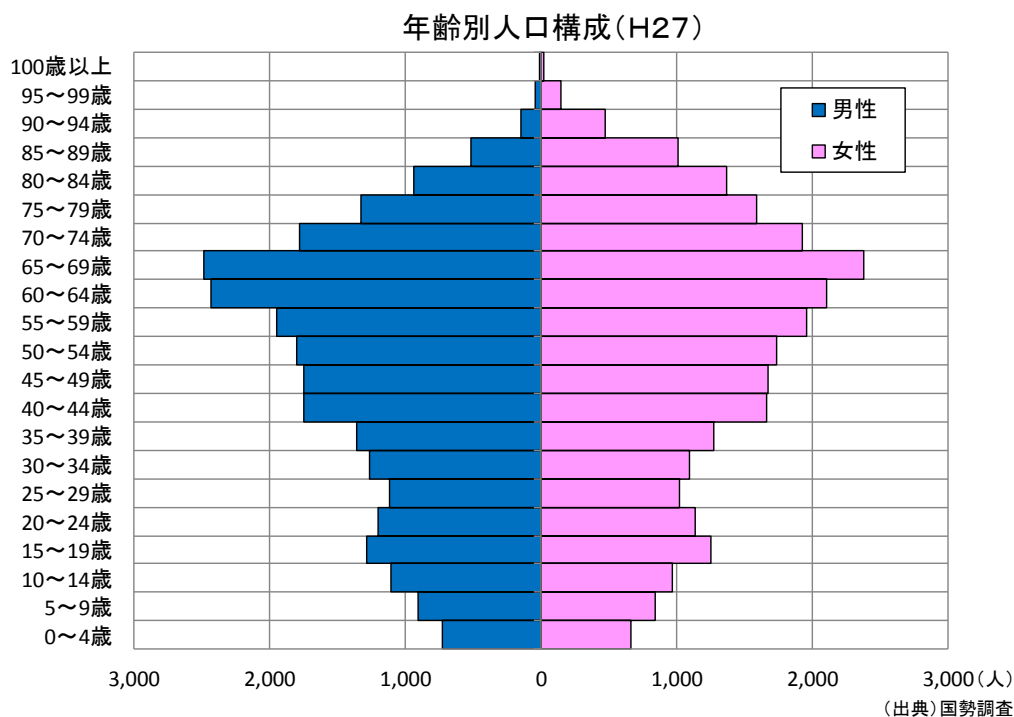


- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。
社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。
2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

² 関係人口・・・移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と継続的に多様に関わる人々のことを指します。

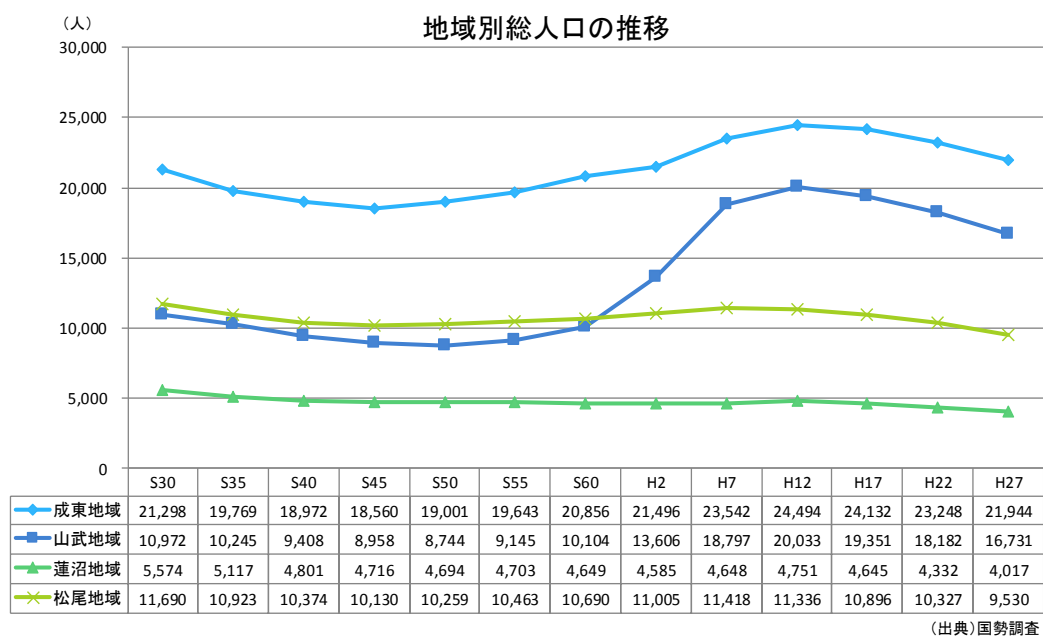
4 山武市の人口の現状分析

(1) 年齢別人口



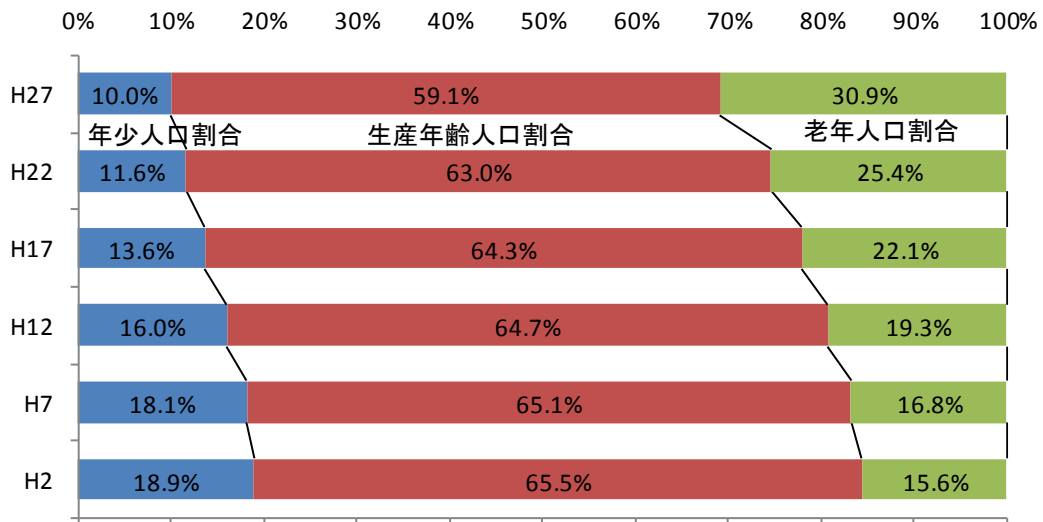
山武市の年齢別人口構成は、男女ともに「団塊の世代」を含む60～69歳の人口が多く、この層より上の世代は正三角形の人口構成になっており、この層より下の世代はほぼ逆三角形になっていることから、少子化の影響がみられます。とりわけ20～39歳までの層が凹状になっているのは、この層の転出者が多いためです。

(2) 人口の推移



山武市の総人口は、平成12年をピークに、緩やかな減少に転じています。その一方、世帯数は増加傾向にあります。地域別においても、平成12年までは人口の増加がみられますが、以降はいずれの地域も減少傾向にあります。

年齢3区分別人口構成の推移



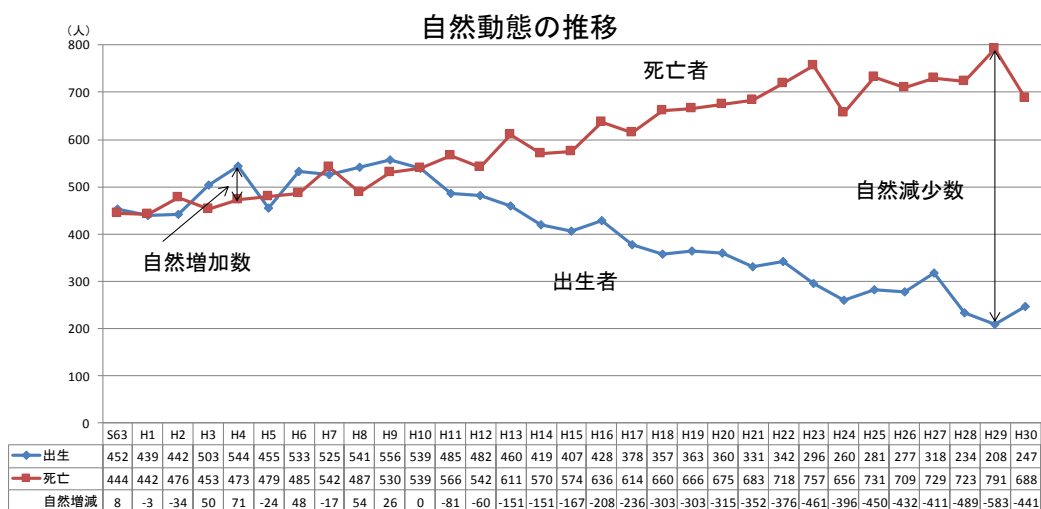
(出典) 国勢調査

年齢3区分別人口構成は、過去25年間で年少人口が5割程度減少する一方、老年人口が2倍程度増加しています。

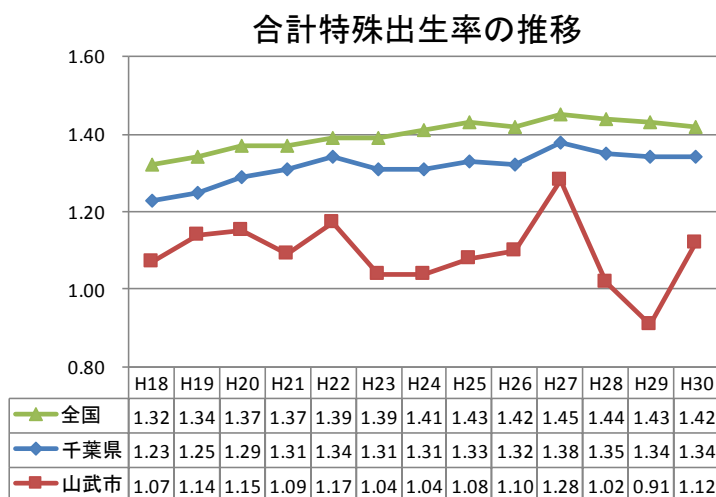
(参考) 年齢3区分

- ・年少人口 15歳未満の人口
- ・生産年齢人口 15～64歳の人口
- ・老年人口 65歳以上の人口

(3) 人口動態



(出典) 毎月常住人口調査



(出典) 千葉県保健福祉部の公表資料

○用語解説

「合計特殊出生率」

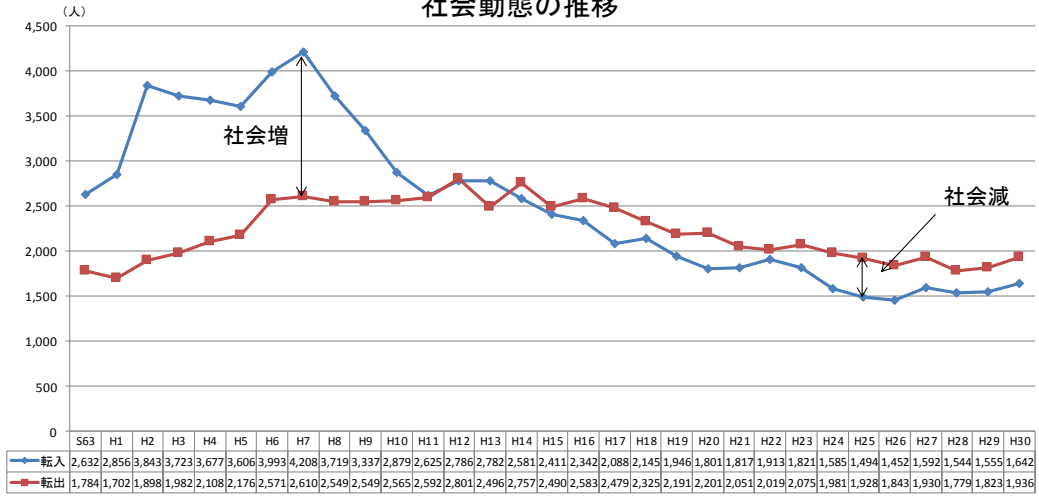
一人の女性が、一生の間に生むであろう子どもの数を表し、15歳～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。

2.07が人口維持の目安です。

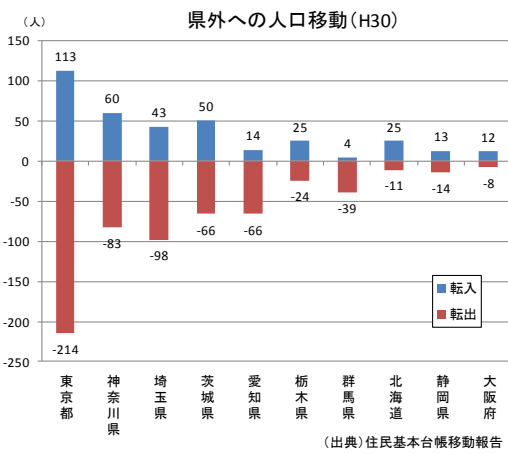
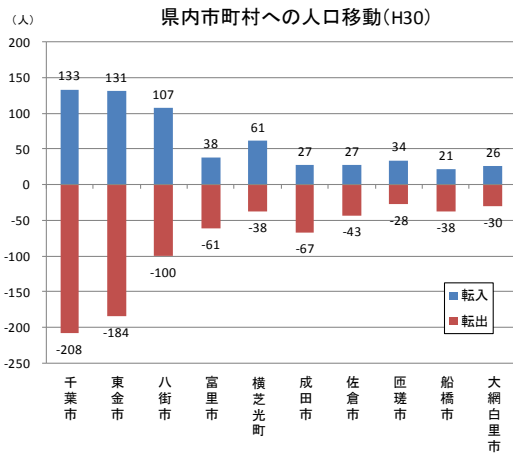
昭和 63 年から平成 10 年までは、出生数と死亡数はほぼ均衡していましたが、平成 11 年以降は自然減少に転じています。

出生数は減少傾向にあり、また合計特殊出生率も低い状況にあります。加えて、死亡者も増加傾向にあるため、自然増は困難な状況にあります。

社会動態の推移



(出典) 毎月常住人口調査



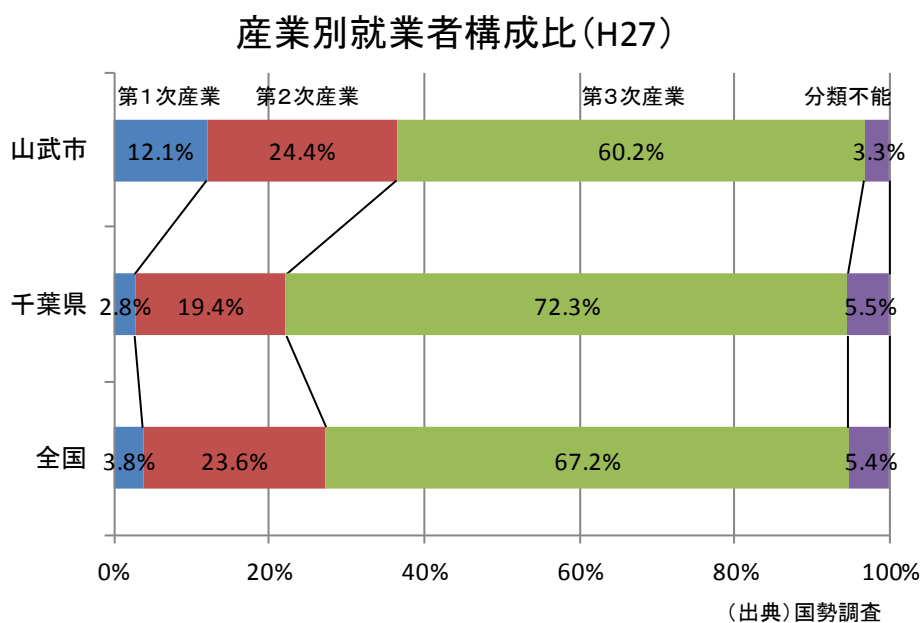
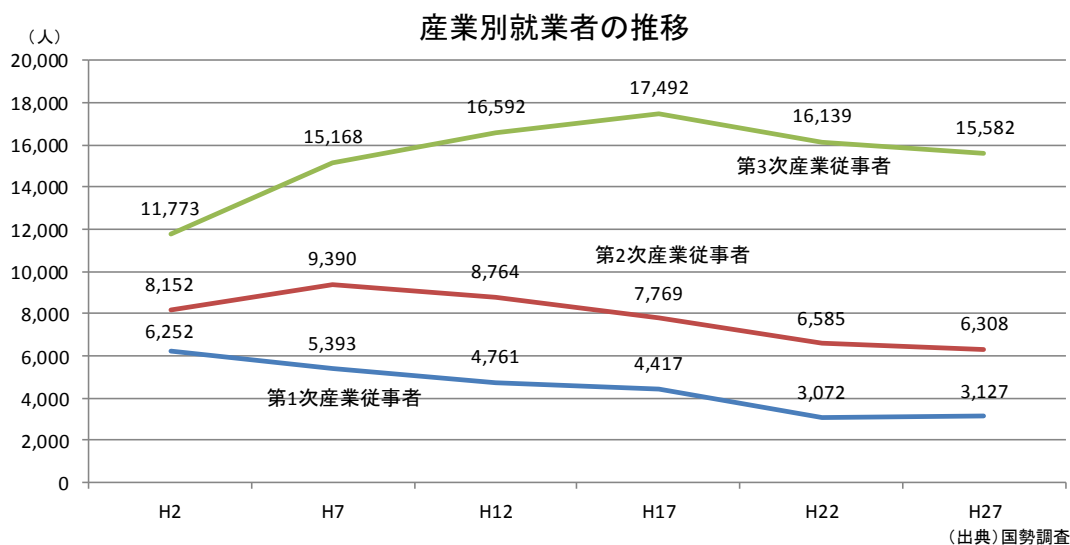
(出典) 住民基本台帳移動報告

平成 11 年までは社会増でしたが、平成 14 年からは社会減に転じており、以降社会減の規模の拡大が続いています。

県内市町村への人口移動は、千葉市、東金市、成田市への転出超過が多く、転入超過となっているところは、横芝光町、八街市、匝瑳市となっています。

県外への人口移動は、東京都が転入転出ともに多く、続いて神奈川県、埼玉県と移動があることから、関東圏での移動が多いことが分かります。

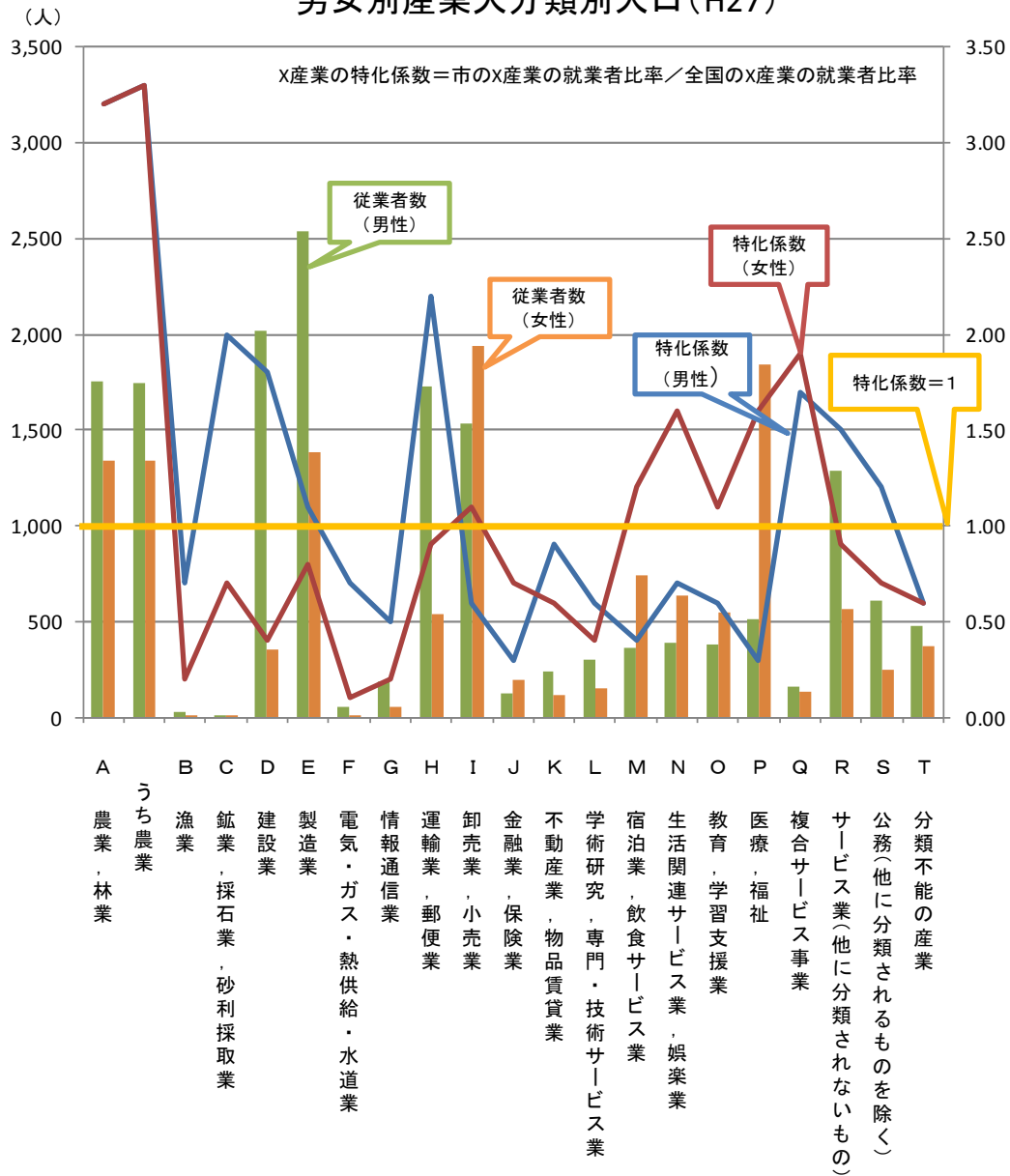
(4) 産業別就業者数



市の産業別就業者の推移としては、ここ近年第3次産業の就業者が大半を占めているものの、平成17年をピークに減少傾向にあります。この要因には、生産年齢人口が減少していることがあげられます。

また、産業別就業者構成比では、第1次産業に従事する割合が国・県の比率よりも高い水準にあり、全体の就業者数が減少している中で微増となっています。

男女別産業大分類別人口(H27)

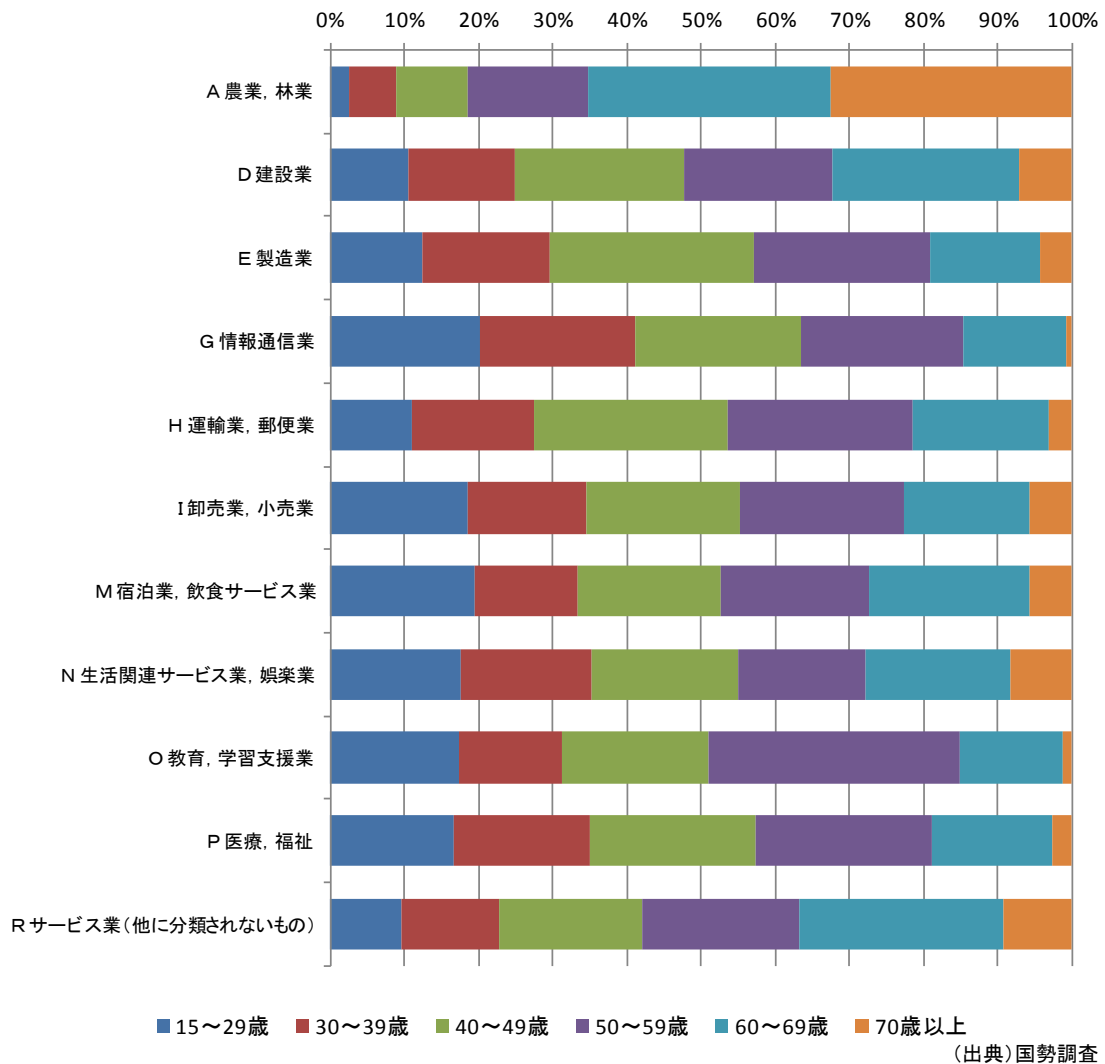


(出典)国勢調査

男女別産業大分類別人口をみると、男性では製造業、女性では卸売業、小売業の従事者が多くなっています。また男女別産業大分類別に、全国と比べて就業者の比率がどの程度比較優位があるかを示す特化係数を算出すると、男性の製造業は1.10、女性の卸売業、小売業は1.10であり、ほぼ全国並みの水準といえます。

また、農業、林業の特化係数は男女ともに高く、これは市の主要産業が農業であることを示しています。その他男性は運輸業、郵便業、女性は医療、福祉の割合が高く、成田国際空港・圏央道に隣接して物流施設が立地していることや、市民の高齢化に伴う介護人材の需要が高まっていること等の影響があることが分かります。一方、情報通信業の特化係数は低い状況です。

年齢階級別産業人口(H27)



主な産業別に、就業者の年齢階級をみると、特化係数が最も高い、農業、林業では、60歳以上が約65%程度を占め、高齢化が進行しているといえます。

就業者が多い製造業や卸売業、小売業は、年齢構成のバランスが比較的とれています。

5 山武市の将来人口の推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計の概要

(ア) 推計期間

- ・令和 47 年（2065 年）までの5年ごと

(イ) 推計方法

- ・5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率等の仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- ・5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要。
- ・0-4歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比及び0-4歳性比の仮定値によって推計。
- ・本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の0-4歳性比が必要となる。

(ウ) 基準人口

- ・平成 27 年国勢調査人口

(エ) 将来の生残率

- ・「日本の将来推計人口（平成 29 年4月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

(オ) 将来の純移動率

- ・原則として、平成 22 年（2010 年）～27 年（2015 年）に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を令和 2 年（2020 年）～7 年（2025 年）にかけて定率で縮小させ、令和 2 年（2020 年）～7 年（2025 年）以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

(カ) 将来の子ども女性比率

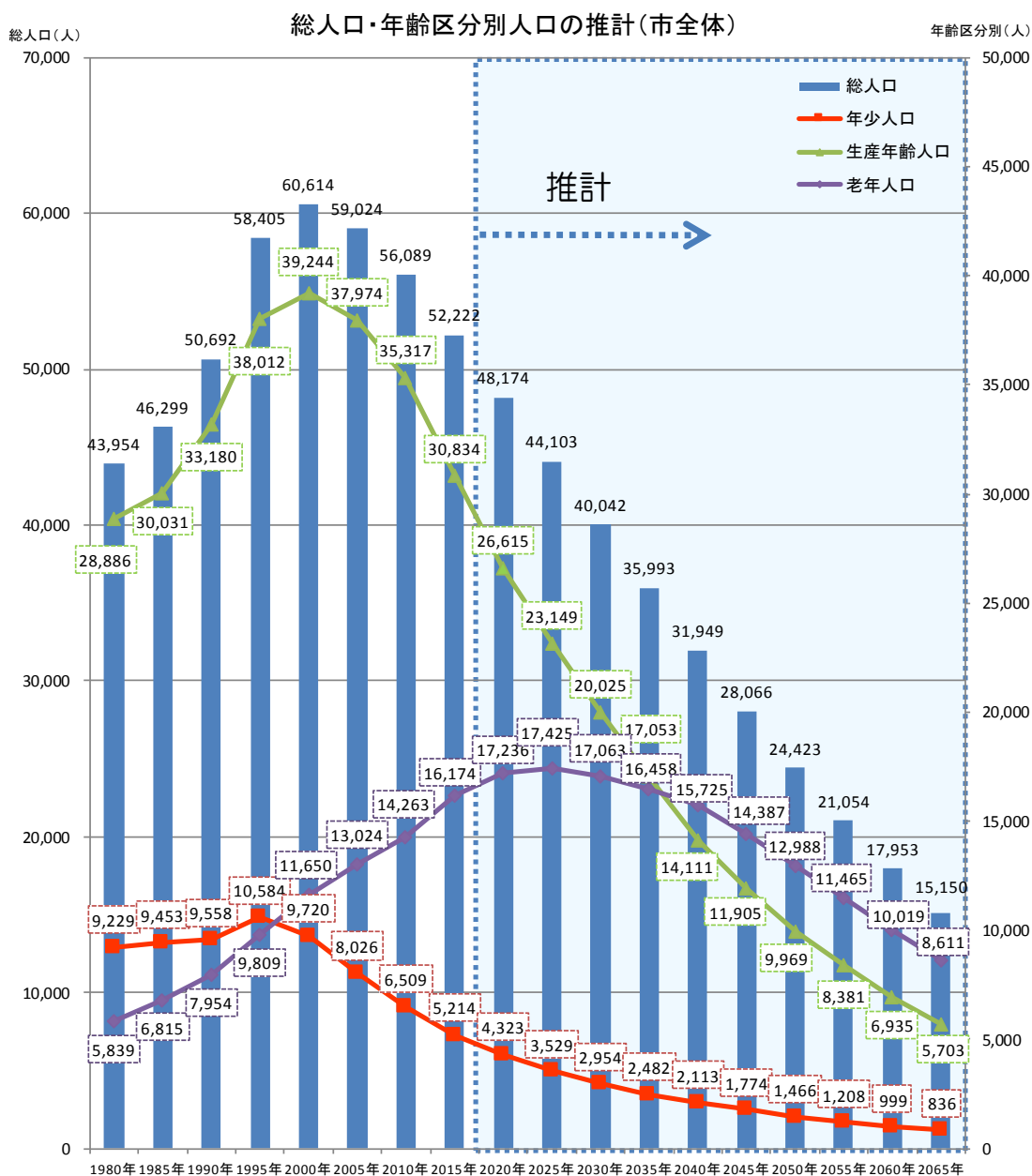
- ・各市町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 27 年（2015 年）の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差を取り、その値を令和 2 年（2020 年）以降令和 27 年（2045 年）まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

(キ) 将来の0-4歳性比

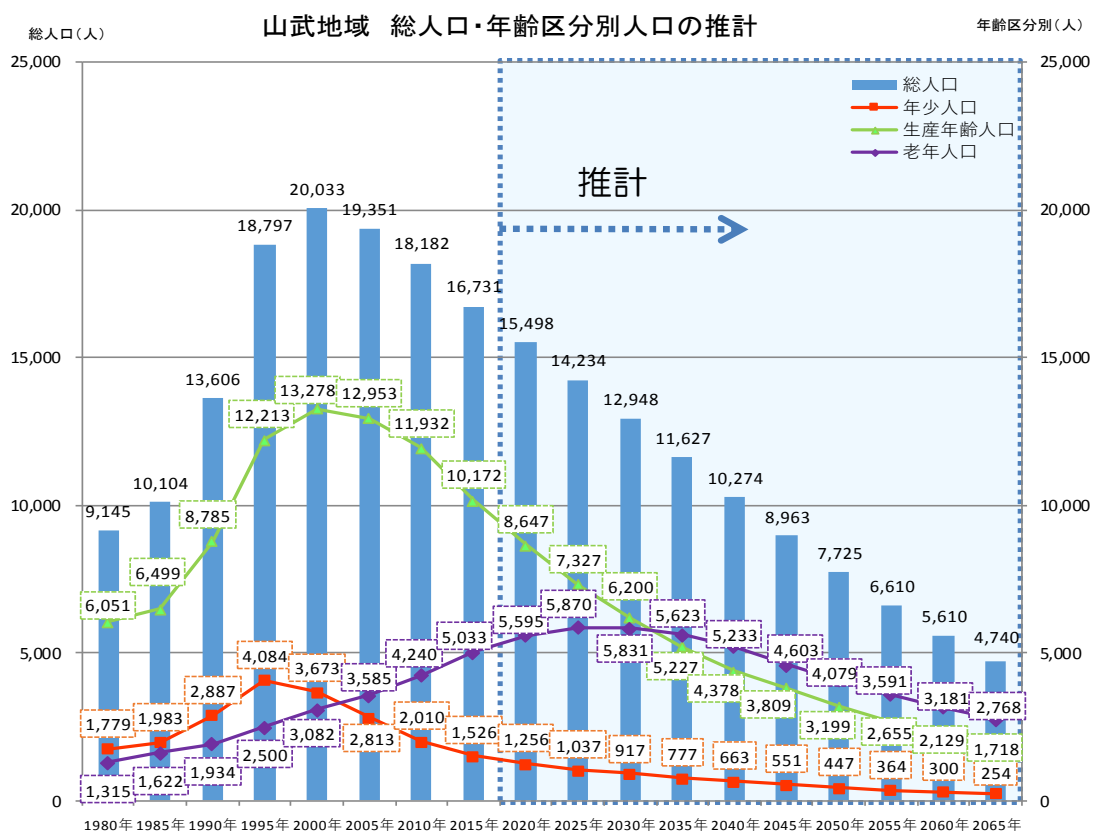
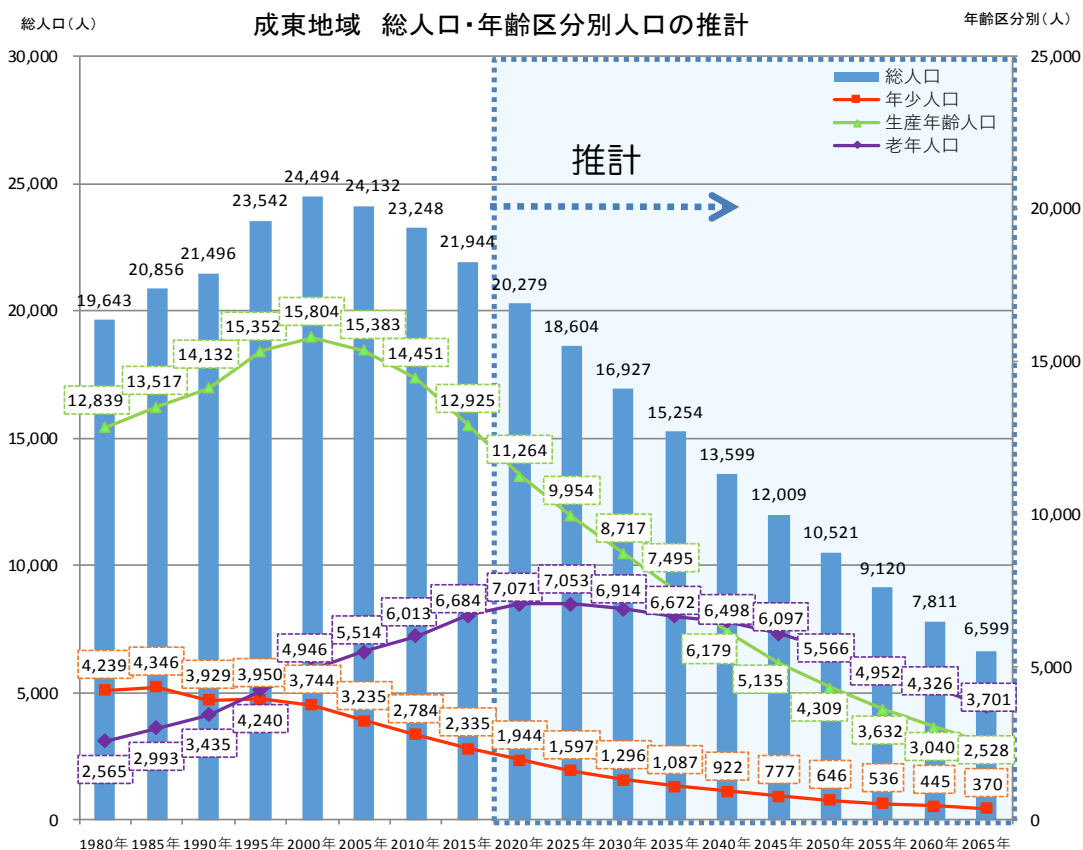
- ・「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の令和 2 年（2020 年）以降令和 47 年（2065 年）までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

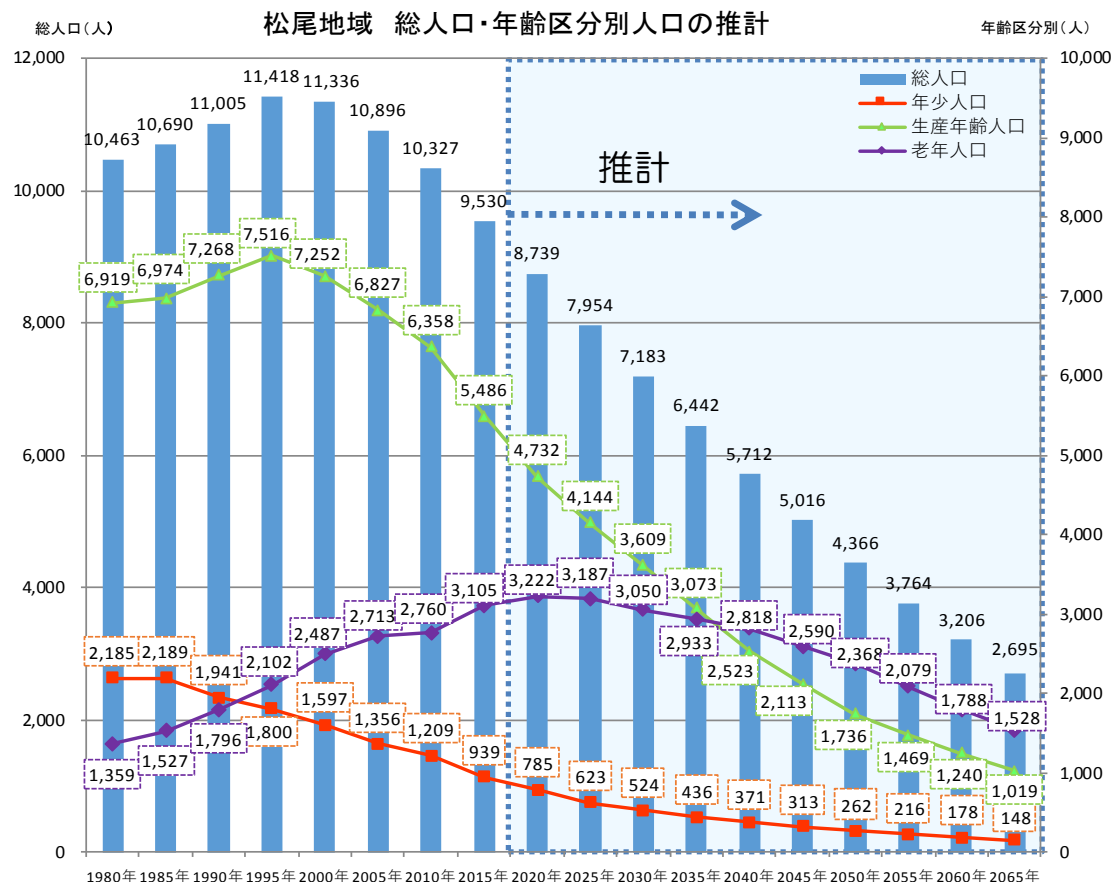
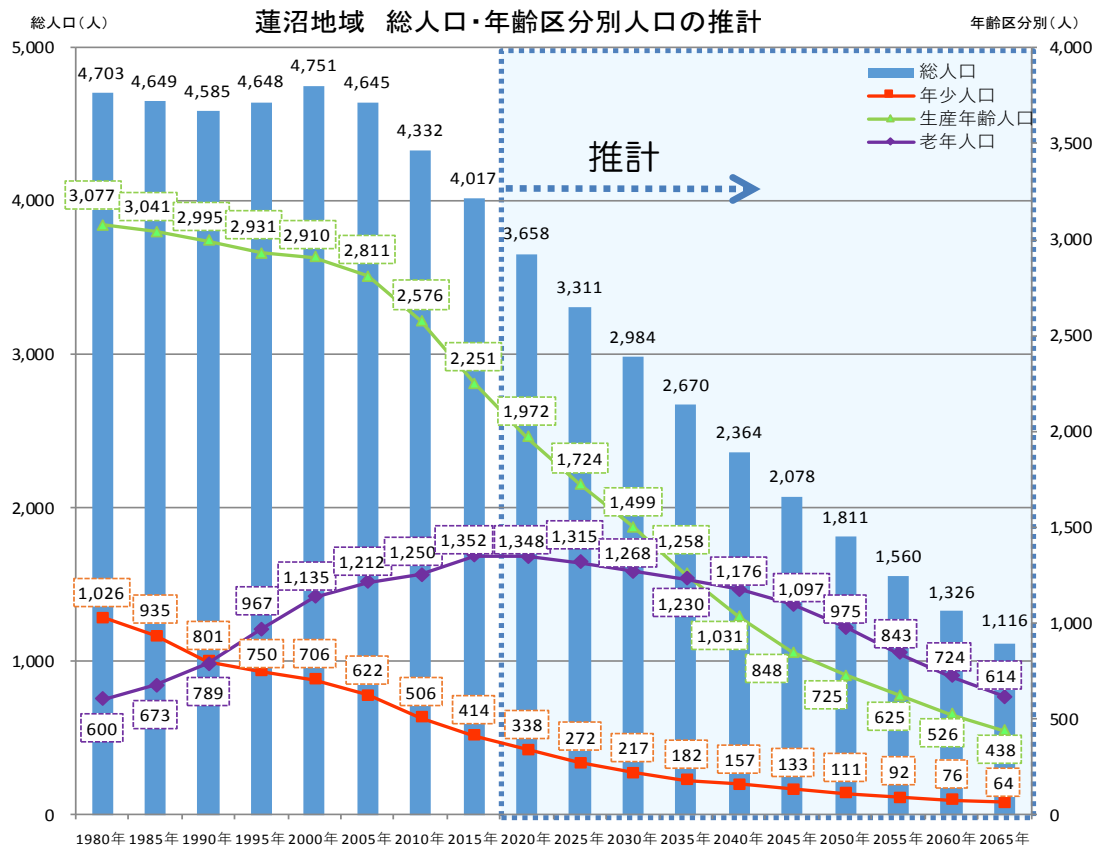
(2) 総人口・年齢区分別人口の推計

平成27年国勢調査人口を基準として、国立社会保障・人口問題研究所から公表された基礎データに基づき再計算し、将来人口を推計しています。



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年	R7年	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年
年少人口 (%)	21.0%	20.4%	18.9%	18.1%	16.0%	13.6%	11.6%	10.0%	9.0%	8.0%	7.4%	6.9%	6.6%	6.3%	6.0%	5.7%	5.6%	5.5%
生産年齢人口 (%)	65.7%	64.9%	65.5%	65.1%	64.7%	64.3%	63.0%	59.0%	55.2%	52.5%	50.0%	47.4%	44.2%	42.4%	40.8%	39.8%	38.6%	37.6%
老年人口 (%)	13.3%	14.7%	15.6%	16.8%	19.3%	22.1%	25.4%	31.0%	35.8%	39.5%	42.6%	45.7%	49.2%	51.3%	53.2%	54.5%	55.8%	56.9%





6 山武市の将来人口の分析

(1) 少子高齢化と人口減少の急速な進行

市の人口は、昭和 50 年代から増加しはじめ、平成 10 年頃までの転入者増加により、平成 12 年には 60,614 人に達しました。以降は人口減少傾向にあり、合計特殊出生率も低い状態が続き、平成 30 年には 1.12 と人口規模が長期的に維持される水準 2.07 を大きく下回る状態です。

市では、過去 35 年間において 20 代の転出超過が続いています。若年層の人口移動と合計特殊出生率の低迷は更なる出生数の低下を招いており、また高齢化の進行による死亡者の増加により、人口減少は今後も加速度的に進むことが予想されます。

(2) 地域コミュニティの機能低下

人口減少や高齢化の進行によりコミュニティ機能の低下が懸念されます。人口減少がこのまま進むと、45 年後には現在の人口の 3 分の 1 程度になり、地域における自治会等住民組織の担い手が不足し、地域コミュニティが持つ共助機能や防災力が低下します。

また、若い世代の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、住民同士の交流の機会が減ることにより地域のにぎわいや地域への愛着が失われ、その結果、更なる人口減少が進む恐れがあります。

(3) 人口減少、高齢化が経済社会に与える影響

人口減少、特に生産年齢人口の減少は、労働力不足に直結します。さらに、地域の消費人口も減少することとなり、資本投入が抑制されるなど、地域経済の縮小につながる恐れがあります。

また、高齢化の進行により、新しいアイデアを持つ若者層が減ると、経験豊かな世代との交流によって生まれるイノベーションの機会も減少することから、生産性の向上が停滞する可能性があります。特に市の主要産業である農業については、後継者不足による超高齢化が進んでおり、耕作放棄地の増加や森林の荒廃等、自然環境への影響や災害の誘発も懸念されます。

(4) 健康で安心して暮らせる環境への影響

少子高齢化により、現役世代（生産年齢人口）の社会保障負担が増大しています。市の高齢者一人あたりの現役世代の人数は、現時点でも約 1.9 人、令和 22 年（2040 年）には 1.0 人を下回ると推計されています。医療、福祉、介護の需要が高まる一方で、地域社会及び家庭内における担い手不足は、更に深刻化する恐れがあります。

地域で活動する人口の減少は、市行政や交通事業者などの財源不足によるサービス低下を招き、道路や公共施設、公共交通等の既存インフラの維持に影響を与えます。

7 山武市の将来展望

(1) 将来展望の基礎となる市民意識

(ア) 転入転出者アンケートからの考察

- 転出の要因の多くが、就職・入学や結婚といった人生の転機を要因としている一方、転入については山武市に住む親族や土地・住居の所有といったものが求心力になっています。
- 転出時の家族構成や家屋形態は、二世帯以上の家族から離れ、一人住まいや夫婦のみの家族構成になっています。これに伴い、賃貸住宅を選択する方が多い状況です。
- 転出者の大半は20代、30代の若い世代が多いですが、転出者のうち約7割は将来的に山武市への居任意欲を持っています。
- 山武市を選択した理由は自然環境、不動産の価格が多くなっています。そのため転入者の持家比率が高く、二世帯以上の家族で、定住意識も高い状況です。

(イ) まちづくりアンケートからの考察

- 良い点として、海、田園、森林といった豊かな自然環境が多く挙げられています。その一方で、津波や土砂災害、倒木による停電など自然環境による災害の発生への不安の声も多くなっています。
- 山武市で暮らす魅力としては、教育施策に力を入れていることや、成田空港が近いことが多く挙げられています。
- 今後のまちづくりについては、企業誘致や雇用の場の確保、子育て環境の充実、成田空港近傍の立地を活かしたまちづくりを強化すべきという声が多く挙げられています。

(2) 目指すべき将来の方向性

人口の現状分析及び市民意識調査の結果を勘案すると、山武市の人口減少の大きな要因は、高校卒業後の進学や就職による都市部への転出や、結婚し夫婦で賃貸住宅に住むために他の市町村へ転出するなど、特に若い世代が流出していることが挙げられます。

山武市が将来にわたって持続可能な地域として成長していくためには、子育て世代が住みたいと思うまちを実現し、人口減少に歯止めをかけることが必要です。そのためには、市民一人ひとりが山武市に誇りを持ち、住み続けるまちを築いていくことが重要です。

また一方で、山武市に積極的に関心を持ち、継続的につながりを持つ人たちを増やしていくことも重要です。市外に住みながら山武市の地域づくりに関わる人たちとの関係を継続していくことで、将来的な移住定住につながる機会となります。

地方創生の実現に向け、山武市はこれまで推進してきた「育てる力」を引き続き基本目標とします。地域の魅力を創り出し、広く共有することによりシティプライドが醸成されます。そのためには、グローバルな視点を持ちながら地域に貢献する人材を育てるとともに、市民が安心して住むことのできるまちづくり、そして活躍できる地域経済を育てます。

【山武市の目指すべき将来の方向性】

- 地域の魅力と誇りの創生 [シティプライド]
- グローカル人材を育てる力の創生 [教育]
- 出産・子育て、高齢者にやさしいまちを育てる力の創生 [医療・福祉]
- 地域経済を育てる力の創生 [産業・成田空港経済圏]

(3) 将来展望人口の導出

「目指すべき将来の方向性」に基づく取組を進めることで、まちの魅力を増幅させ、地域に住まう意義を地域の誇りにつなげられた場合の、本市の将来人口について試算します。

なお、試算に当たっては、対象期間は、45年後の令和47年（2065年）とし、これまでの本市の人口の状況分析や各種調査結果を踏まえ、自然増を図る上での大きな要素である合計特殊出生率と、社会増減を図る上での大きな要素である社会移動について、以下のとおり条件を仮定し、国立社会保障・人口問題研究所による推計方法に準拠して行いました。

①国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計

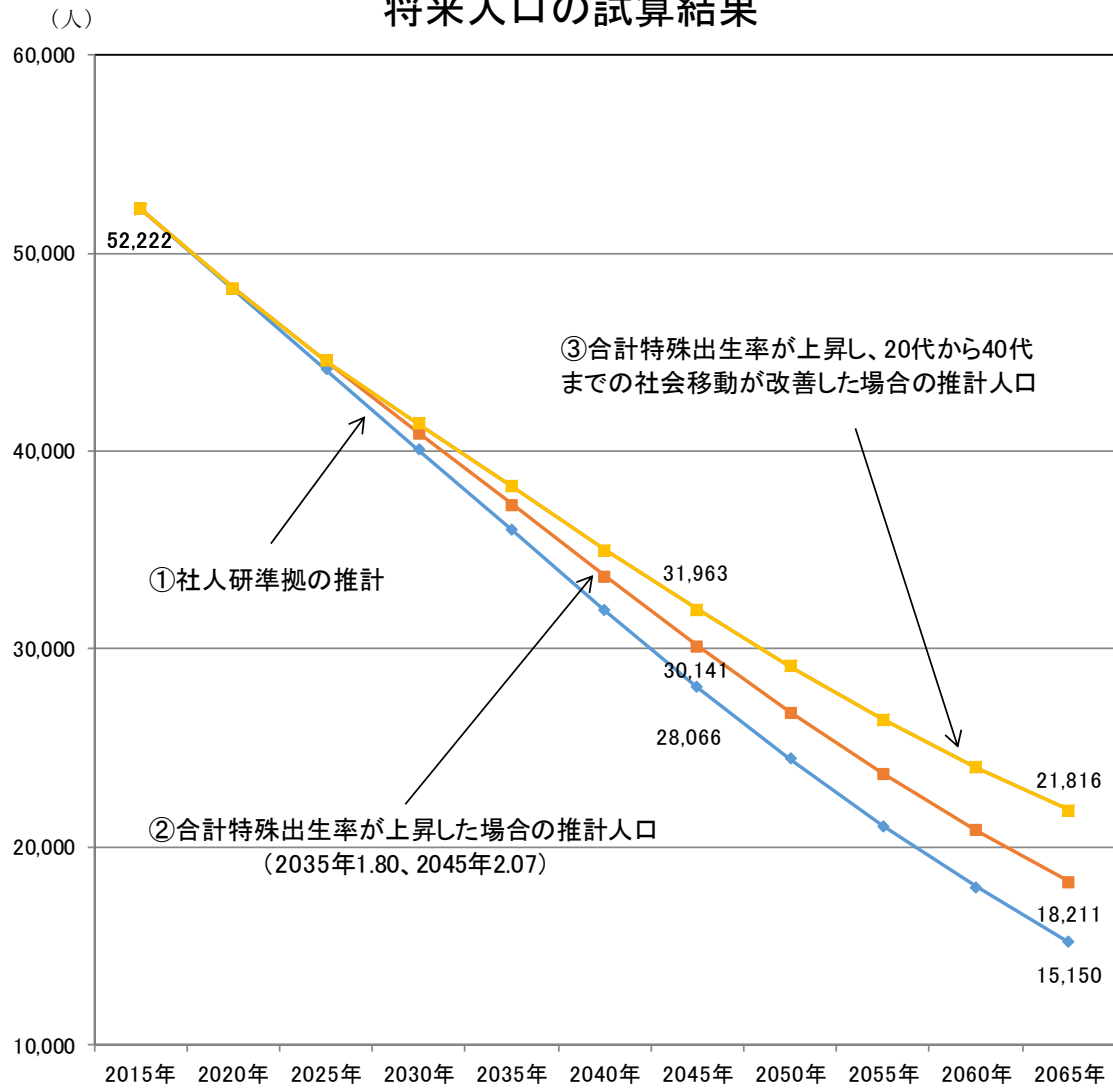
②【パターン1】

国の長期ビジョン（令和元年改訂版）の参考1で示す合計特殊出生率を共有し、令和17年（2030年）に1.80、令和27年（2045年）に2.07まで上昇すると仮定。

③【パターン2】

転入転出アンケートの結果から、帰郷意識を持つ方が多いことを勘案し【パターン1】の仮定に加え、令和7年（2025年）から令和12年（2030年）の間に、20歳から49歳の層で転入が増え、転出が抑制されることで、社会移動が改善されるものと想定。

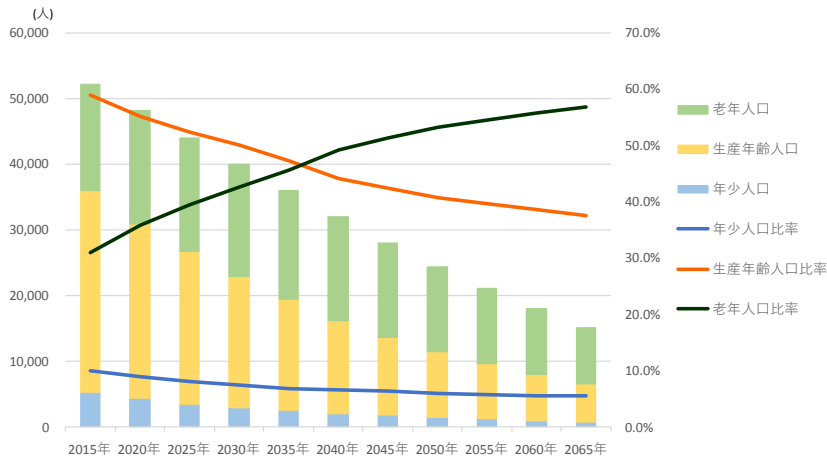
将来人口の試算結果



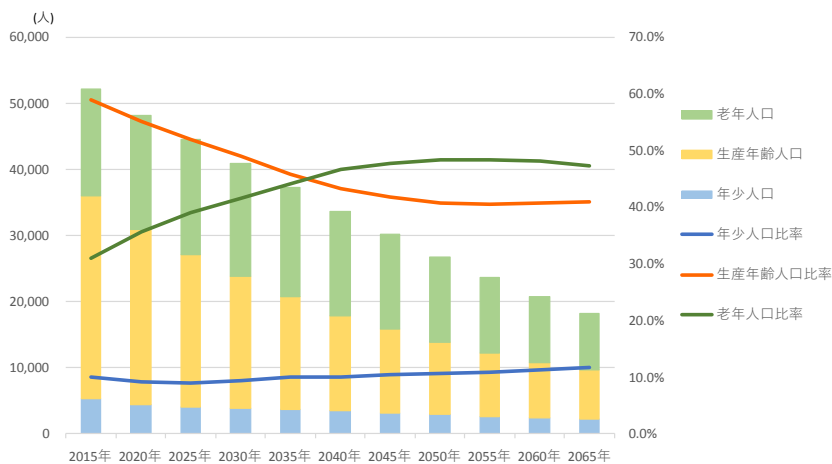
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
①社人研準拠推計人口	52,222	48,174	44,103	40,042	35,993	31,949	28,066	24,423	21,054	17,953	15,150
②(①+合計特殊出生率上昇)	52,222	48,230	44,553	40,897	37,259	33,645	30,141	26,791	23,671	20,797	18,211
③(②+20代-40代の社会移動改善)	52,222	48,230	44,553	41,393	38,191	35,001	31,963	29,091	26,431	23,987	21,816

<将来人口の試算結果（年齢3区分別）>

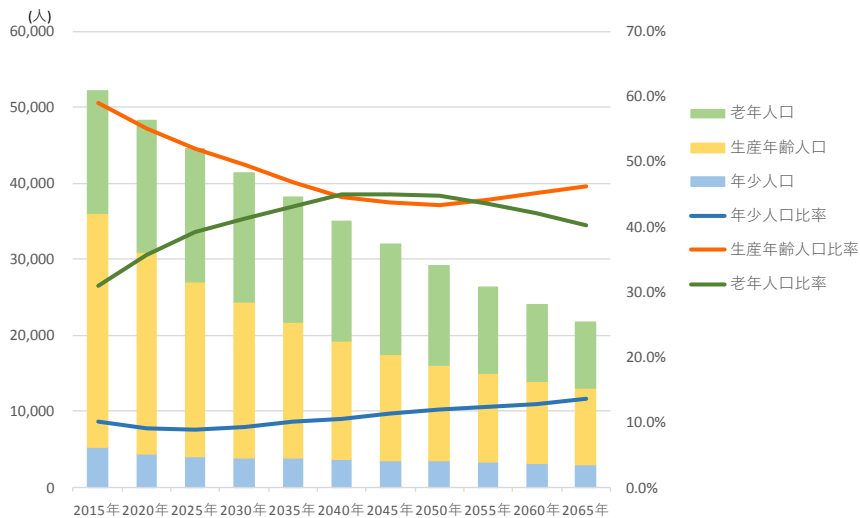
① 国立社会保障・人口問題研究所の推計



② 【パターン1】①+合計特殊出生率上昇



③ 【パターン2】②+20代-40代の社会移動改善



平成27(2015)年から令和47(2065)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
		H27年	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
①推計人口 【国立社会保障・人口 問題研究所準拠】	総人口(人)	52,222	48,174	44,103	40,042	35,993	31,949	28,066	24,423	21,054	17,953	15,150
	年少人口比率	10.0%	9.0%	8.0%	7.4%	6.9%	6.6%	6.3%	6.0%	5.7%	5.6%	5.5%
	生産年齢人口比率	59.0%	55.2%	52.5%	50.0%	47.4%	44.2%	42.4%	40.8%	39.8%	38.6%	37.6%
	65歳以上人口比率	31.0%	35.8%	39.5%	42.6%	45.7%	49.2%	51.3%	53.2%	54.5%	55.8%	56.9%
	75歳以上人口比率	14.5%	17.2%	21.8%	25.6%	28.1%	30.0%	32.2%	35.2%	36.8%	38.1%	38.5%
②パターン1 【①+合計特殊出生率 上昇】	総人口(人)	52,222	48,230	44,553	40,897	37,259	33,645	30,141	26,791	23,671	20,797	18,211
	年少人口比率	10.0%	9.1%	8.9%	9.3%	9.9%	10.1%	10.4%	10.7%	10.9%	11.2%	11.7%
	生産年齢人口比率	59.0%	55.2%	52.0%	49.0%	45.9%	43.2%	41.9%	40.8%	40.6%	40.7%	41.0%
	65歳以上人口比率	31.0%	35.7%	39.1%	41.7%	44.2%	46.7%	47.7%	48.5%	48.5%	48.1%	47.3%
	75歳以上人口比率	14.5%	17.2%	21.6%	25.0%	27.1%	28.5%	30.0%	32.1%	32.7%	32.9%	32.0%
③パターン2 【②+20代-40代の社 会移動改善】	総人口(人)	52,222	48,230	44,553	41,393	38,191	35,001	31,963	29,091	26,431	23,987	21,816
	年少人口比率	10.0%	9.1%	8.9%	9.3%	10.1%	10.6%	11.3%	11.9%	12.4%	12.8%	13.5%
	生産年齢人口比率	59.0%	55.2%	52.0%	49.5%	46.8%	44.5%	43.7%	43.4%	44.1%	45.2%	46.3%
	65歳以上人口比率	31.0%	35.7%	39.1%	41.2%	43.1%	44.9%	45.0%	44.7%	43.5%	42.0%	40.2%
	75歳以上人口比率	14.5%	17.2%	21.6%	24.7%	26.5%	27.4%	28.3%	29.6%	29.3%	28.5%	26.9%

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～49歳
			人口	うち、0～4歳	人口	人口	女性人口
2015年	現状値	52,222	5,214	1,395	30,834	16,174	7,860
2045年	①推計人口	28,066	1,744	476	11,905	14,387	2,561
	②パターン1	30,141	3,136	960	12,618	14,387	2,720
	③パターン2	31,963	3,598	1,162	13,979	14,387	3,387
2065年	①推計人口	15,150	836	229	5,703	8,611	1,253
	②パターン1	18,211	2,136	655	7,464	8,611	1,883
	③パターン2	21,816	2,936	933	10,112	8,768	2,738

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～49歳
			人口	うち、0～4歳	人口	人口	女性人口
2015年→ 2045年 増減率	①推計人口	-46.3%	-66.6%	-65.9%	-61.4%	-11.0%	-67.4%
	②パターン1	-42.3%	-39.9%	-31.2%	-59.1%	-11.0%	-65.4%
	③パターン2	-38.8%	-31.0%	-16.7%	-54.7%	-11.0%	-56.9%
2015年→ 2065年 増減率	①推計人口	-71.0%	-84.0%	-83.6%	-81.5%	-46.8%	-84.1%
	②パターン1	-65.1%	-59.0%	-53.0%	-75.8%	-46.8%	-76.0%
	③パターン2	-58.2%	-43.7%	-33.1%	-67.2%	-45.8%	-65.2%

試算の結果、本市の将来人口は国の長期ビジョン（令和元年改訂版）の参考1で示す合計特殊出生率を目指すことに加え、社会移動が改善することで令和47年（2065年）時点で21,800人程度となり、急激な人口減少に歯止めがかけられる可能性があることが分かりました。

このため、山武市が直面する様々な問題意識を踏まえながら、シティプライドの創生をはじめとする、教育、医療・福祉、産業・成田空港経済圏の各分野の創生を全力で進めていきます。

9 資料編

(1) 転入転出者アンケートの内容

(ア) アンケートの概要

- ・調査対象 18歳以上70歳以下の方のうち調査年の前年4月1日から
当年3月31日の間に転入・転出した者（外国人を除く）
- ・調査方法 郵送による配布、回収
- ・調査時期 平成29年12月、平成30年12月、令和元年6月
- ・配布数 2,400人（各年転入者400人、転出者400人）
- ・回収率 転入者：30.1%（361人） 転出者：21.8%（261人）

(イ) 転入者アンケート結果の概要

表1-1 性別及び年代

年代	男性	構成比	女性	構成比	無回答	構成比	全体	構成比
10代	1人	0.7%	2人	1.2%	0人	0.0%	3人	0.9%
20代	34人	22.8%	45人	27.6%	1人	7.1%	80人	24.6%
30代	39人	26.2%	57人	35.0%	4人	28.6%	100人	30.7%
40代	31人	20.8%	22人	13.5%	2人	14.3%	55人	16.9%
50代	20人	13.4%	13人	8.0%	1人	7.1%	34人	10.4%
60代	22人	14.8%	21人	12.9%	4人	28.6%	47人	14.4%
70代	2人	1.3%	1人	0.6%	0人	0.0%	3人	0.9%
無回答	0人	0.0%	2人	1.2%	2人	14.3%	4人	1.2%
合計	149人	100.0%	163人	100.0%	14人	100.0%	326人	100.0%

表1-2 家族構成

家族構成	転入前	構成比	転入後	構成比
一人住まい	97人	29.8%	54人	16.6%
夫婦のみ	75人	23.0%	78人	23.9%
二世帯同居	112人	34.4%	120人	36.8%
三世帯同居	20人	6.1%	35人	10.7%
その他	13人	4.0%	23人	7.1%
無回答	9人	2.7%	16人	4.9%
合計	326人	100.0%	326人	100.0%

表1-3 家屋の形態

家屋形態	転入前	構成比	転入後	構成比
持家（親族所有を含む）	120人	36.8%	218人	66.9%
賃貸（一戸建て・アパート）	172人	52.8%	91人	27.9%
社宅・寮	22人	6.7%	6人	1.8%
その他	5人	1.5%	1人	0.3%
無回答	7人	2.2%	10人	3.1%
合計	326人	100.0%	326人	100.0%

表1-4 転入の理由

転入の理由	就職・入学	転勤	結婚	出産・子育て	住宅の購入	家族との同居	入・退院（所）	その他	無回答	合計
人数	33人	35人	56人	14人	43人	58人	3人	72人	12人	326人
割合	10.1%	10.7%	17.2%	4.3%	13.2%	17.8%	0.9%	22.1%	3.7%	100.0%

表1-5 転出の可能性

今後5年以内の転出可能性	人数	構成比
はい	81人	24.9%
いいえ	226人	69.3%
無回答	19人	5.8%
合計	326人	100.0%

表1-6 選択理由

山武市を選択した理由（3つまで回答）	ポイント	構成比
(1) 通勤・通学に便利	18Pt	7.3%
(2) 買い物等日常生活の利便性	14Pt	5.7%
(3) 親族が居住	14Pt	5.7%
(4) 賃貸物件の供給量	3Pt	1.2%
(5) 不動産の価格	30Pt	12.2%
(6) 安全安心（治安・災害）	14Pt	5.7%
(7) 子育て環境（学校・こども園）	5Pt	2.0%
(8) 医療・福祉	0Pt	0.0%
(9) 市内の交通手段	0Pt	0.0%
(10) 市外への交通手段	11Pt	4.5%
(11) 自然環境	36Pt	14.6%
(12) 公共施設（公園、スポーツ・文化施設、図書館など）	15Pt	6.1%
(13) 転入者への生活支援（住宅購入助成金・家賃補助など）	1Pt	0.4%
無回答	85Pt	34.6%
合 計（※）	246Pt	100.0%

※ 対象は、山武市以外の市区町村も転入先として検討したかについて、「はい」と回答した人（82人）

表1-7 定住意識

山武市に住み続けたいか	人数	構成比
ずっと住み続けたい	66人	20.2%
できれば住み続けたい	108人	33.1%
わからない	97人	29.8%
できれば市外に移りたい	29人	8.9%
早く市外に移りたい	13人	4.0%
無回答	13人	4.0%
合 計	326人	100.0%

(ウ) 転出者アンケート結果の概要

表2-1 性別及び年代

年代	男性	構成比	女性	構成比	無回答	構成比	全体	構成比
10代	2人	2.0%	2人	1.3%	0人	0.0%	4人	1.5%
20代	43人	42.1%	63人	41.7%	2人	25.0%	108人	41.4%
30代	25人	24.5%	43人	28.4%	0人	0.0%	68人	26.1%
40代	9人	8.8%	17人	11.3%	1人	12.5%	27人	10.3%
50代	8人	7.8%	17人	11.3%	2人	25.0%	27人	10.3%
60代	10人	9.9%	6人	4.0%	2人	25.0%	18人	6.9%
70代	4人	3.9%	3人	2.0%	0人	0.0%	7人	2.7%
無回答	1人	1.0%	0人	0.0%	1人	12.5%	2人	0.8%
合計	102人	100.0%	151人	100.0%	8人	100.0%	261人	100.0%

(注) 全体は無回答者を含めているため、男女の合計とは異なります。

表2-2 家族構成

家族構成	転出前	構成比	転出後	構成比
一人住まい	34人	13.0%	87人	33.3%
夫婦のみ	33人	12.6%	66人	25.3%
二世帯同居	134人	51.4%	72人	27.6%
三世帯同居	33人	12.6%	9人	3.5%
その他	19人	7.3%	21人	8.0%
無回答	8人	3.1%	6人	2.3%
合計	261人	100.0%	261人	100.0%

表2-3 家屋の形態

家屋形態	転出前	構成比	転出後	構成比
持家（親族所有を含む）	202人	77.4%	92人	35.2%
賃貸（一戸建て・アパート）	47人	18.0%	145人	55.6%
社宅・寮	8人	3.1%	18人	6.9%
その他	1人	0.4%	1人	0.4%
無回答	3人	1.1%	5人	1.9%
合計	261人	100.0%	261人	100.0%

図2-4 転出前と転出後の家屋形態の比較

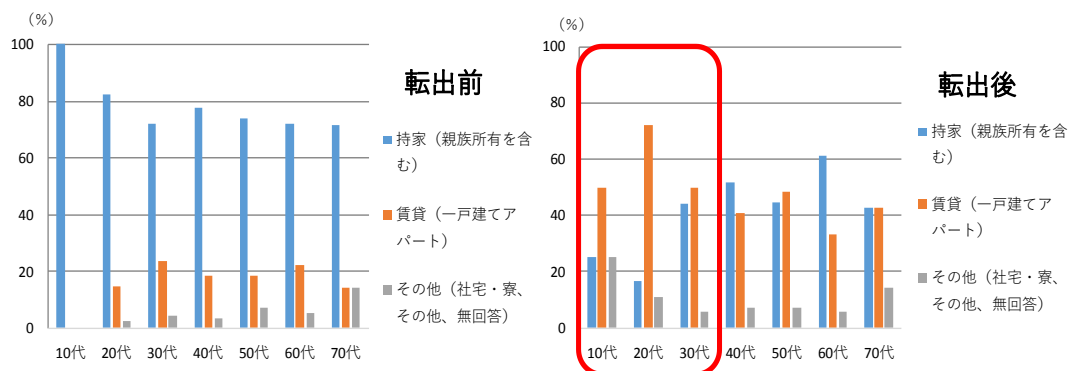


表2-5 転出の理由

転出の理由	就職・入学	転勤	結婚	出産・子育て	住宅の購入	家族との同居	入・退院(所)	その他	無回答	合計
人数	59人	31人	60人	4人	36人	14人	1人	49人	7人	261人
割合	22.6%	11.9%	23.0%	1.5%	13.8%	5.4%	0.3%	18.8%	2.7%	100.0%

表2-6 今後、山武市で強化すべき取組

強化すべき取組 今後、山武市で	転入者への住宅支援	整備 子育てしやすい環境の	医療や福祉など安心して 生活できる環境の充実	利便性向上	買い物など日常生活の	自然環境の維持	確保 企業誘致など就労の場の	その他	無回答	合計
人数	17人	24人	35人	77人	13人	43人	31人	21人	261人	
割合	6.5%	9.2%	13.4%	29.5%	5.0%	16.5%	11.9%	8.0%	100.0%	

表2-7 帰郷意識

また山武市に住みたいと思うか	人数	構成比
住みたい	59人	22.6%
通勤・通学が可能であれば住みたい	53人	20.3%
将来の居住の候補地の一つとしたい	66人	25.3%
山武市に住む意思はない	76人	29.1%
無回答	7人	2.7%
合計	261人	100.0%

(2) まちづくりアンケートの内容

(ア) アンケートの概要

- ・調査対象 平成31年4月5日現在、市内在住の16歳以上の方の中から
3,000人を無作為抽出
- ・調査方法 郵送による配布、回収
- ・調査時期 平成31年4月～5月
- ・配布数 3,000人
- ・回収率 38.2% (1,147人)

(イ) まちづくりアンケート結果の概要

表1-1 性別及び年代

年代	男性	構成比	女性	構成比	無回答	構成比	全体	構成比
10代	18人	3.4%	11人	1.8%	0人	0.0%	29人	2.5%
20代	18人	3.4%	43人	7.0%	0人	0.0%	61人	5.3%
30代	26人	5.0%	50人	8.1%	0人	0.0%	76人	6.6%
40代	77人	14.7%	86人	14.0%	0人	0.0%	163人	14.2%
50代	87人	16.6%	92人	15.0%	0人	0.0%	179人	15.6%
60代	141人	27.0%	147人	23.9%	0人	0.0%	288人	25.1%
70歳以上	153人	29.3%	179人	29.1%	0人	0.0%	332人	29.0%
無回答	3人	0.6%	7人	1.1%	9人	100.0%	19人	1.7%
合計	523人	100.0%	615人	100.0%	9人	100.0%	1,147人	100.0%

表1-2 家族構成

家族構成	回答数	構成比
単身	98人	8.5%
夫婦のみ	305人	26.6%
親子(2世代)	516人	45.0%
親・子・孫(3世代)	167人	14.6%
その他	36人	3.1%
無回答	25人	2.2%
合計	1,147人	100.0%

表1-3 山武市での暮らしについての実感

問. 山武市を住みよいまちだと思えますか。

回答	回答数	構成比
住みやすい	135人	11.8%
どちらかといえば住みやすい	238人	20.7%
ふつう	504人	43.9%
どちらかといえば住みにくい	183人	16.0%
住みにくい	69人	6.0%
無回答	18人	1.6%
合計	1,147人	100.0%

表1-4 定任意識

問. これからも山武市に住み続ける予定ですか。

回答	回答数	構成比
ずっと住み続ける	580人	50.6%
できれば住み続けたい	264人	23.0%
できれば市外に移りたい	102人	8.9%
できるだけ早く市外に移りたい	19人	1.7%
わからない	169人	14.7%
無回答	13人	1.1%
合計	1,147人	100.0%

表1-5 災害に対する意識

問. お住まいの地域は、災害に対して安心して暮らせる地域だと思いますか。

回答	回答数	構成比
安心	105人	9.2%
ほぼ安心	604人	52.7%
やや不安	270人	23.5%
不安	141人	12.3%
無回答	27人	2.3%
合計	1,147人	100.0%

問. 「やや不安」「不安」とお答えの方へ、どのようなことが不安だと思いますか。

(自由筆記：主な回答)

- ・津波（海が近いため、土地が低いため）
- ・水害（川が近いため）
- ・土砂災害（山が近いため）
- ・停電（倒木の恐れ）

表1-6 山武市の特徴や良いところへの意識

問. あなたは、山武市の特徴や良い点を近隣以外の方に説明できますか。

回答	回答数	構成比
説明できる	244人	21.3%
説明できない	816人	71.1%
無回答	87人	7.6%
合計	1,147人	100.0%

問. 「説明できる」とお答えの方へ、それは何ですか。

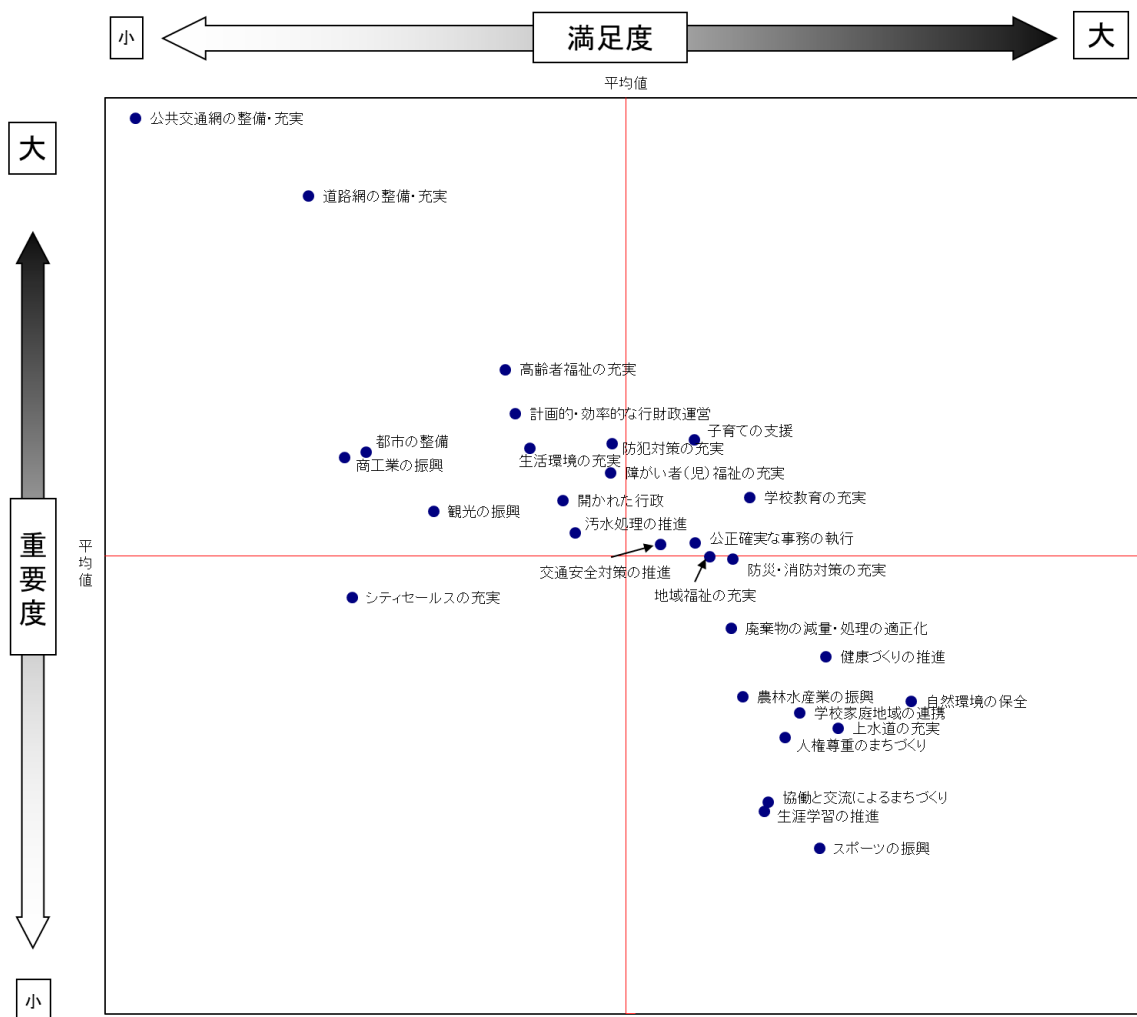
(自由筆記：主な回答)

- ・自然が豊か（海、田園、森林、サンプスギ、イチゴ、ネギなどの農産物）
- ・九十九里浜に面した立地
- ・教育に力を入れている
- ・成田空港に近接した立地

表1-7 山武市のまちづくりに関する意見

【まちづくりの現在の満足度、今後の重要度】散布図

※5段階評価：満足度平均値 2.79、重要度平均値 3.61



問. 今後の山武市のまちづくりに関するご意見がありましたらご記入ください。

(自由筆記：主な回答)

- ・企業誘致、雇用の場の確保
- ・成田空港近傍の立地を活かしたまちづくり
- ・バスの本数、停留所の増加や乗合タクシーの利便性向上などの公共交通機関の充実
- ・子どもの遊び場や経済的支援制度の整備などの子育て環境の充実
- ・成東駅北側の開発
- ・婚姻率を増加させる施策

第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略
ー人口ビジョンー

発行年月 令和2年3月

発行者 千葉県山武市

〒289-1392 千葉県山武市殿台296番地

TEL:0475-80-1132

編集 総務部企画政策課